

第二期中期目標期間

1 はじめに

2 評価委員会の意見

中期目標・計画の大項目ごとの進捗

大学法人の自己点検

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

第1 教育に関する目標

中期目標・計画どおり順調に実施している。

主な実施の特徴点

1. 各学部・学科及び各研究科における入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を

2. 社会人のキャリア向上や資格取得など高度な学習需要に対応するため、実務教育の強化・充実への取り組みとして、経済学研究科における行政・企業各界の外部講師による講義を実施し、さらに寄附講座開設へと発展的に展開していることは評価できる。しかし、受講者数は未だ活況を呈する状況には至っていないように思える。これまでの成果と反省を踏まえ、講義のネーミングを工夫するなど学生に受講意欲が湧くような方策をさらに講じつつ、学内外にこうした講義実施の意義を広くアピールする姿勢が求められる。

3. 「主な実施の特徴点」1~5のほか、なごやかモデル事業、地域連携参加型学習の新設、リメディアル教育の実施など、第二期中期目標・計画が順調に実施されていることがわかり、大学側の取り組みが大変評価される。

そのうえで、次のことを指摘しておきたい。

各学部・学科及び研究科ごとに入学者受入方針、教育課程編成方針及び学位授与方針を策定・公表しているが、これら三つの方針のいずれについても大学共通の基本的な考え方を策定・明示する必要がある。特に「入学者受入方針」については、平成27年1月の文部科学大臣決定の「高大接続改革実行プラン」に沿い、平成32年度の高校3年生の大学入試から、入試のあり方も全国的に大きく改変されようとしており、各学

【大学院博士課程 及び博士後期課程】		平成 22 ~ 24 年 度入試	平成 23 ~ 25 年 度入試	平成 24 ~ 26 年 度入試	平成 25 ~ 27 年 度入試
各年度 70%を下回る研究 科の解消	医学研究科博士課程	80.8%			

【上記自己点検結果についての意見、指摘事項】

- 1 . 平成 26 年度経済学研究科博士前期課程入試において、「合格率の低下にともなって

大学法人の自己点検

第2 研究に関する目標

中期目標・計画どおり順調に実施している。

主な実施の特徴点

- 1．国からの支援を受け、「最先端・次世代研究支援開発プロジェクト（文部科学省）」及び「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（環境省）」をはじめと

大学法人の自己点検

第4 大学の国際化に関する目標

中期目標・計画どおり順調に実施している。

主な実施の特徴点

1. 「国際交流センター」の設置及び学生課国際交流係の新設により組織的な強化を図るとともに、大学間交流協定の締結を推進し、協定校数が中期計画の数値目標の25校に達

大学法人の自己点検

第5 附属病院に関する目標

中期目標・計画どおり順調に実施している。

大学法人の自己点検

財務内容の改善に関する目標

中期目標・計画どおり順調に実施している。

主な実施の特徴点

- 1．受益者負担の観点から、実習関連経費等の見直し、有償貸付施設の拡大、授業公開受講料の見直し等を実施し、自己収入比率を着実に向上させた。
- 2．平成 25 年 3 月に卒業生や教職員、退職者等を対象とした全学組織である「名古屋市立大学交流会」を設立し、開学 65 周年に向け（平成 27 年度）同窓会組織との連携強化を図った。

【上記自己点検結果についての意見、指摘事項】

- 1．自己財源の確保及び経費の抑制に関する目標を達成するための措置として、受益者負担の観点に立った学生自己負担の見直しや施設営繕業務の外部委託化に向けた検

平成 26 年度においては、従来の取組に加え、若手の女整尺員の雇用の推進等を図るため、

(2) 次世代育成・地球環境の保全・社会環境の整備発展

E S Dユネスコ世界会議(平成 26 年 11 月)において、本会議と各種ワークショップに参加し、本学の E S D の取り組みについて発信した。

生物多様性研究センターにおいて、名古屋市東山総合公園と協力し D N A バーコーディングに必要な基礎データの蓄積に努めるとともに、名古屋市生物多様性センターに対し、名古屋市の外来生物の特定に協力した。

名古屋市の有松地区における町並み保存対策調査をはじめ、安城市、美濃加茂市、大垣市の各地方自治体からの受託研究を行った。

(3) 地域貢献

平成 26 年度後期の教養教育科目として、地域の人と触れ合いながら地域の課題や論点を発見し、その解決策について議論し、共に考える「地域連携参加型学習」を開講した。

経済学研究科における地域と密接関連した具体的な課題をテーマとするプロジェクト研究として、公立病院経営、ワークライフバランス、東海経済のグローバル化に関する研究の他、名古屋市の都市経営や都市環境整備に関する研究、大都市財政と地方交付税制度との関連性に関わる研究を実施した。

厭接舌関環恐にる盖ル

厭の

しル 呻邀の凡蝦鉢祇年度後祇究センヌ性の特と連

• 乾 性ゐ巴旗戛鐵埵 橋 今駟享 鳩 恩に子ワ頃曾翠罐 革惋

を梅 弗虬警聚 弗積茲 峯毘鉤驪 嬰 9

おゾ 4 遵逃。榭井

経済学研究科における地域と密接に関連したテーマをプロジェクト研究とする多数の取り組みは、公立大学法人のあり方として高く評価できる。単に教育的あるいは学術的取り組みに終わらず、東海地域に関する研究成果については、地域社会に対する

